

熱中症対策実行計画に基づく施策の進捗状況（KPI）（案）

資料3-3

| No. | 計画該当部分 | | KPI | | | 担当府省庁 | 令和5年度(もしくは把握可能な直近の年度) | 計画の見直し時(令和8年度)までの目標(案) ※令和9年度に限らず、目標があれば記載願います。 | 把握可能時期 | 調査・収集頻度 | 出典 | 備考 |
|-----|--------|-----|--|---|------|-----------|--------------------------------|--|-------------------------------|---------|---|--|
| | 章 | 項目 | 名称 | 概要 | 単位 | | | | | | | |
| 1 | 第1章 | 1 | 熱中症による死亡者数(5年移動平均) | 熱中症による死亡者数(5年移動平均) | 人 | 厚生労働省、環境省 | 令和5年(月報概数9月分)における5年移動平均は1,308名 | 2030年に現状から半減 | 速報値(月報概数9月分)は翌年2月 確定値は翌年9月 | 年1回 | 厚生省の人口動態統計をもとに環境省にて5年移動平均を算出 | 令和4年(確定数)における5年移動平均は1313 |
| 2 | 第2章 | 1 | 熱中症予防行動を実施した人の割合 | — | % | 環境省 | — | 現状より増加 | — | — | — | 調査方法等について検討中 |
| 3 | | | 熱中症警戒アラートの認知度 | アンケート調査にて熱中症警戒アラートを「知っている」と回答した割合 | % | 環境省 | 80 | 90 | 冬頃 | 年1回 | 「熱中症警戒アラート」等に関する意識調査 https://www.wbgt.env.go.jp/pdf/sg_pcm/R0503/doc02-1.pdf | |
| 4 | | | 暑さ指数の認知度 | アンケート調査にて、「どのような指数かおおよそ説明できる」もしくは「聞いたことがある程度」と回答した割合 | % | 環境省 | 53 | 60 | 冬頃 | 年1回 | 「熱中症警戒アラート」等に関する意識調査 https://www.wbgt.env.go.jp/pdf/sg_pcm/R0503/doc02-1.pdf | |
| 5 | 第2章 | 2 | 高齢者における予防行動を行っている・心掛けている者の割合 | — | % | 環境省 | — | 現状より増加 | — | — | — | 調査方法等について検討中 |
| 6 | 第2章 | 3 | 熱中症発生時の対応を想定した危機管理マニュアルを作成している学校の割合 | 全国の学校のうち、危機発生時対処要領(危機管理マニュアル)に熱中症対策を盛り込んでいる学校の割合 | % | 文部科学省 | 72.3%(令和3年度実績) | 現状より増加 | 調査年の秋～冬頃 | 2～3年に1回 | 学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1339095.htm | |
| 7 | | | 教職員向けに熱中症発生時の対応を想定した訓練を実施している学校の割合 | 全国の学校のうち、熱中症発生時の対応を想定した訓練を実施している学校の割合 | % | 文部科学省 | 37%(令和3年度実績) | 現状より増加 | 調査年の秋～冬頃 | 2～3年に1回 | 学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1339095.htm | |
| 8 | | | 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の件数 | 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の数を2023年と比較して増加させることとする | 件 | 厚生労働省 | 調査中 | 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場を2023年と比較して増加させる | 調査実施年の翌年度末 | 年1回 | 労働安全衛生調査(実態調査) https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450110&tstat=000001069310 | |
| 9 | 第2章 | 4 | 関係部局間における情報共有・連携の場を設ける等を行う地方自治体の割合 | — | % | 環境省 | 19(令和5年度) | 30(令和6年度) | — | — | — | 調査方法等について検討中 |
| 10 | | | クーリングシェルターの設置数 | 気候変動適法に基づき、指定暑熱避難施設として指定された施設の数 | — | 環境省 | — | 2000 | — | — | — | 調査方法等について検討中 |
| 11 | | | 都市域における水と緑の公的空間確保量 | 都市域における自然環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度的に持続性が担保されている空間の確保(面積)を都市域人口で除した値。 | m2/人 | 国土交通省 | 14.0m ² /人(令和3年度) | 令和7年度までの目標:15.2m ² /人 | 調査翌々年の7月頃 | 年1回 | 第5次社会資本整備重点計画 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001406599.pdf | |
| 12 | 第2章 | 5 | デコ活宣言の実施した団体等のうち、熱中症対策に取り組む内容の宣言をした団体等の数 | デコ活宣言の実施した団体等のうち、熱中症対策に取り組む内容の宣言をした団体等の数 | — | 環境省 | 2 | 現状より増加 | 随時 | 随時 | 随時 | デコ活宣言の実施した団体等のうち、熱中症対策に取り組む内容の宣言をした団体等の数をデコ活HPから抽出してカウント ※ https://ondankaisaku.env.go.jp/dekokatsu/list/ |
| 13 | | | 熱中症予防情報サイトに掲載されている企業の取組事例数 | 下記リンク「民間企業との取組について」に掲載されている企業の取組事例の数 https://www.wbgt.env.go.jp/private_sector.php | — | 環境省 | 20(令和6年2月時点) | 現状より増加 | 随時 | 随時 | 随時 | 熱中症予防情報サイト「民間企業との取組について」 https://www.wbgt.env.go.jp/private_sector.php |
| 14 | 第2章 | 7.8 | 伝達に係る訓練の実施回数 | 伝達に係る訓練の実施回数 | — | 環境省 | — | 年2回以上 | — | — | — | — |
| 15 | | | クーリングシェルターの指定件数【再掲】 | 気候変動適法に基づき、指定暑熱避難施設として指定された施設の数 | — | 環境省 | — | 2000 | — | — | — | — |